

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	博物館	■担当係	博物館
■評価事業名称	博物館分館運営事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	418200 - 051	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	02 社会教育の充実	
	■施策	03 社会教育機能の充実	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)		
■法令等の名称	博物館法第3条		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	和賀分館(展示室)の受付対応、来館者案内等。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	博物館分館運営事業	市民、来場者	開館日数334日。来館者数3,000人。(和賀図書館開館による入館者の増加を見込む)	開館日数330日。来館者数3,859人。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	101	3,963	3,836	144	
人件費	4,657	9,126	6,113	7,317	
その他(公債費・減価償却費等)		2,299	2,299	2,299	
フルコスト	4,758	15,388	12,248	9,760	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	年間来館者数				3859人	来館者数
02	年間開館日数				330日	開館日数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

来館者に適切な対応ができています。

問題点・課題等

和賀図書館の和賀庁舎内への移転に伴い、入館者が急増している。シフト上、1人体制になる場合が少なからずあり、安全面等から2人体制にできることが望ましい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

受付案内非常勤職員を1人増員しシフト上の問題点を解消するか、和賀図書館と休日を揃えて、開館日数を減らすなど工夫が必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了